

証券コード 2389
2019年3月6日

株 主 各 位

東京都千代田区四番町6番
株式会社オプトホールディング
代表取締役社長 鉢 嶺 登

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年3月27日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル
当社 5階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第25期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第25期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）
計算書類の内容報告の件
決議事項
議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に記載の当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.net-vote.com/>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2019年3月27日（水曜日）午後6時までに議案に対する賛否をご入力ください。スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。（詳細は、次頁をご参照ください。）

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

- ①書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ②インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
(お 願 い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

(お知らせ) 当社は、招集ご通知ならびに株主総会参考書類の電子版を当社ウェブサイト (<http://www.optholding.co.jp/>) に掲載しております。  
当社は、招集ご通知ならびに株主総会参考書類の英訳版を当社ウェブサイト (<http://www.optholding.co.jp/en/>) に掲載しております。  
株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.optholding.co.jp/>) にて修正後の内容を掲載いたします。

## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する下記の議決権行使ウェブサイトにてご利用いただくことが可能です。

### 1. 議決権行使ウェブサイトアクセスについて

〔議決権行使ウェブサイトアドレス〕 <https://www.net-vote.com/>

議決権の行使期限は、2019年3月27日（水曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めに行使をお願いいたします。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

〔パソコンをご利用の方〕

上記の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。

〔スマートフォンをご利用の方〕

同封の議決権行使書用紙に記載の「スマートフォン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく議決権を行使いただくことができます。

なお、一度議決権を行使された後で行使内容を変更される場合は、上記の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。（QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

### 3. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際に発生する費用は、株主様の負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。
- (3) 議決権行使ウェブサイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

## 【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせにつきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部

【専用ダイヤル】0120-975-960

【受付時間】午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

(添付書類)

## 事 業 報 告

( 2018年1月1日から )  
( 2018年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画（2018年から2020年までの3年間）を発表し、売上高成長16～18%（2017年対比の年率）、EBITDA成長18～20%（2017年対比の年率）を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。

また、創出したキャッシュをデジタル関連投資に積極的に振り向けることで、売上高、利益、キャッシュ・フローを継続的に成長させるとともに、資本コストを考慮した最適な資本構成を構築することを通じ、中長期的にROE10%超とすることを目標としております。

主な成長戦略は、豊富なデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することです。テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当連結会計年度における業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

|                       | 2018年12月期<br>連結会計年度 | 対前年比<br>成長率 (調整後※5) | 対前年比<br>成長率 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   | 87,216              | 14.2%               | 5.6%        |
| 売上総利益                 | 17,347              | 13.1%               | 5.7%        |
| 営業利益                  | 1,767               | △15.1%              | △20.5%      |
| EBIT (※1)             | 3,265               | 106.6%              | 56.1%       |
| EBITDA (※2)           | 6,089               | 71.9%               | 49.7%       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益   | 1,922               | 232.4%              | 90.2%       |
| ROE (※3)              | 9.9%                | —                   | —           |
| フリーキャッシュ・フロー<br>(※4)  | 3,805               | —                   | 311.4%      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 84.20円              | —                   | —           |
| 1株当たり当期純利益            | 84.66円              | —                   | —           |

※1 税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息

※2 EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益÷(2017年12月31日時点と2018年12月31日時点の自己資本の平均)

※4 営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※5 前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績(前連結会計年度の連結売上高の約8%を構成)及び当該売却に係る株式売却益を前連結会計年度業績から控除した数値との比較

なお、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおける開示項目を下記のとおり拡大しております。

<セグメント/開示区分変更>

| 新セグメント名   | 旧セグメント名   | 主な事業内容                                                                                                                          | 開示項目                                         |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| マーケティング事業 | マーケティング事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルマーケティング</li> <li>・インターネット広告代理事業</li> <li>・ソリューション開発/提供</li> <li>・人材/IT支援</li> </ul> | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA                         |
| シナジー投資事業  | 投資育成事業    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャーキャピタル投資</li> <li>・ファンド運用</li> <li>・AI事業</li> </ul>                                 | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA<br>AUM (※1)<br>IRR (※2) |
|           | 海外事業      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外インターネット広告代理事業</li> <li>・中国越境EC事業</li> </ul>                                           | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA                         |

※1 AUM: Assets Under Management、子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値 (※3) の合計額

※2 IRR: Internal Rate of Return、内部収益率

※3 公正価値: 取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換または負債を決済する場合の金額

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、対前年比較については、前連結会計年度の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### <マーケティング事業>

マーケティング事業の当連結会計年度における業績（本社管理コスト配賦前）は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

|        | 2018年12月期<br>連結会計年度 | 対前年比<br>成長率（調整後※） | 対前年比<br>成長率 |
|--------|---------------------|-------------------|-------------|
| 売上高    | 82,040              | 14.9%             | 5.7%        |
| 売上総利益  | 14,892              | 14.1%             | 5.3%        |
| 営業利益   | 4,058               | 11.5%             | 6.2%        |
| EBIT   | 4,216               | 15.8%             | 0.8%        |
| EBITDA | 6,171               | 37.0%             | 21.8%       |

※ 前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績（前連結会計年度の売上高の約8%を構成）及び当該売却に係る株式売却益を連結経営成績から除外した数値との比較

マーケティング事業の当連結会計年度における売上高は、82,040百万円（前年比5.7%増）、売上総利益14,892百万円（前年比5.3%増）、営業利益4,058百万円（前年比6.2%増）、EBIT4,216百万円（前年比0.8%増）、EBITDA6,171百万円（前年比21.8%増）となりました。

なお、前連結会計年度業績から株式会社クラシファイドの業績及び当該売却に係る株式売却益を控除した前年比では、売上高は14.9%増、売上総利益は14.1%増、営業利益は11.5%増、EBITは15.8%増、EBITDAは37.0%増となっております。

株式会社クラシファイドを除く前年比での差異の主たる要因は以下のとおりとなります。

- 1) 売上高は、大手領域において、既存顧客に加えブランド広告主及び小売流通系新規顧客からの受注が引き続き順調に推移し6,131百万円増、地方・中



小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉えEC系広告主を中心に新規受注が好調に推移し、4,869百万円増となりました。その結果、前年同期比14.9%増となりました。

- 2) 営業利益は、成長加速に向けた人材採用/教育強化等によるコスト増加があったものの、売上高及び売上総利益の増加等から、大手領域において272百万円増、地方・中小領域において145百万円増となりました。その結果、前年同期比11.5%増となりました。
- 3) EBITDAにつきましては、営業利益増益に加え、当第3四半期連結会計期間に実施した事業譲渡（旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社の映像配信事業譲渡）に係る事業譲渡益計上により大手領域にて1,493百万円増、地方・中小領域は営業利益増益等を背景に252百万円増となりました。その結果、EBITDAは前年比37.0%増となりました。

当連結会計年度のマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズに伴い広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・国内外のデザインファームや個人で活躍するクリエイターを巻き込んで事業やサービスを創出するオープンイノベーションを目的とした専門組織「Studio Opt（スタジオオプト）」を設立。
- ・企業のAmazonチャンネルシフトを支援する専門部署「Amazon戦略部」を設立。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルドアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。
- ・ソウルドアウト株式会社が中堅・中小企業のM&AでNo.1の実績を誇る株式会社日本M&Aセンターと協業開始。



- ・ソウルドアウト株式会社が、ものづくり業界特化型企業マッチングサービス「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社へ出資。
- ・ソウルドアウト株式会社がLINE株式会社とSMB領域における戦略的パートナーシップ契約を締結。

#### <シナジー投資事業>

シナジー投資事業の当連結会計年度における業績（本社管理コスト配賦前）は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

|        | 2018年12月期<br>連結会計年度 | 対前年比<br>成長率 |
|--------|---------------------|-------------|
| 売上高    | 5,270               | 2.5%        |
| 売上総利益  | 2,498               | 10.6%       |
| 営業損失   | 466                 | －※          |
| EBIT   | 949                 | －※          |
| EBITDA | 1,639               | －※          |

※ 前連結会計年度が損失またはマイナスとなっているため、表記を省略しております。

シナジー投資事業の当連結会計年度における売上高は、5,270百万円（前年比2.5%増）、売上総利益2,498百万円（前年比10.6%増）、営業損失466百万円（前連結会計年度は310百万円の営業損失）、EBIT949百万円（前連結会計年度は△1,350百万円）、EBITDA1,639百万円（前連結会計年度は△429百万円）となりました。

前連結会計年度比での差異の主たる要因は以下のとおりとなります。

- 1) 売上高は、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響、海外事業の不調等減収要因があったものの、越境EC事業増収、営業投資有価証券の売却等により5,270百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。
- 2) 売上総利益は、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響等減益要因があったものの、営業投資有価証券売却、AI事業子会社SIGNATE本格稼働及び越境EC事業の拡大等により増益となり、2,498百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

3) EBITDAは、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響、海外事業の不調、有価証券評価損の計上等減益要因があったものの、当第2四半期連結会計期間に株式会社ライトアップの株式に係る売却益を計上したことや、その他営業投資有価証券売却等により対前年同期比2,068百万円増加し、1,639百万円（前連結会計年度は△429百万円）となりました。

当連結会計年度から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、AUMを「子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値※1の合計額」としております。当連結会計年度末時点におけるAUMは212億円となっております。また、参考情報として、連結取得簿価※2は97億円であります。

※1 取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

※2 子会社株式・関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後、取得価額の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております。)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

また、AUMと合わせ、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係るIRR（Internal Rate of Return、内部収益率）を開示することといたしました。IRRの算定方法は以下のとおりとなり、投資後売却等に至っていない銘柄についても、この算定方法に基づき売却したものと仮定してIRRを算定しております。

(前提条件)

- ・ 計算対象銘柄：2003年から2018年12月末までに投資した銘柄（事業投資含む）
- ・ 計算基準日：2018年12月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2018年12月末以前の回収額と2018年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

上記条件に基づいて計算した2018年12月末時点での税引後IRRは、14.0%となります。

なお、当連結会計年度におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・ 2018年4月に「株式会社SIGNATE」を設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。
- ・ 株式会社SIGNATEが、データサイエンティスト・AI技術者など先端技術のスキルを持つ高度人材のみを対象とした就職・転職サイト『SIGNATE Career』をローンチ。
- ・ 既存投資先であるラクスル株式会社が2018年5月31日に東証マザーズ上場。
- ・ 既存投資先かつ当第2四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップが2018年6月22日に東証マザーズ上場。
- ・ オプトベンチャーズ株式会社が、オプトベンチャーズ2号ファンドを組成。

### <本社管理コスト>

当連結会計年度の本社管理コストは下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

|            | 2018年12月期<br>連結会計年度 | 対前年比<br>増減額 |
|------------|---------------------|-------------|
| 販売費及び一般管理費 | △1,822              | △827        |
| 営業利益       | △1,822              | △827        |
| EBIT       | △1,793              | △939        |
| EBITDA     | △1,598              | △885        |

※ 増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示す

本社管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、当社グループでは人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともに人材育成を強化しております。また、2018年9月には企業価値向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度、10月には従業員持株会制度を導入するとともに、本社機能統合のための共通システム導入準備を開始しております。その結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、△1,822百万円(前連結会計年度は△994百万円)、EBITDA△1,598百万円(前連結会計年度は△712百万円)となりました。

### <連結経営成績>

各セグメントの経営成績が上記のとおりとなった結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、87,216百万円(前年比5.6%増)、売上総利益17,347百万円(前年比5.7%増)、営業利益1,767百万円(前年比20.5%減)、EBIT3,265百万円(前年比56.1%増)、EBITDA6,089百万円(前年比49.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,922百万円(前年比90.2%増)前連結会計年度の連結経営成績から株式会社クラシファイドの経営成績を除外した場合の同期間における売上高は前年比14.2%増、売上総利益は前年比13.1%増、営業利益は前年比15.1%減、EBITは前年比106.6%増、EBITDAは前年比71.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比232.4%増となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ①マーケティングノウハウのさらなる向上
- ②当社グループ自社商品による収益性の向上・独自性の明確化
- ③顧客営業力の強化とエンジニアによる技術力の強化
- ④ガバナンスと経営スピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑤グループ連携強化とグループアセットの活用
- ⑥生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑦優秀な人材の確保及び育成

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社の子会社である株式会社リレイドは、2018年9月1日を効力発生日として、映像配信事業を日本テレビ放送網株式会社の新設子会社に承継させる吸収分割を行いました。
- ② 当社の連結子会社であるクロスフィニティ株式会社は、2018年6月6日付で自己株式90,000株を取得し、同年6月7日付でこれを消却しました。これにより、クロスフィニティ株式会社は、当社の100%連結子会社となりました。  
当社は、2018年9月10日付で連結子会社である株式会社リレイドの株式を追加取得し、同社は当社の100%連結子会社となりました。

(6) 財産及び損益の状況

| 区分                       | 第22期<br>(2015年12月期) | 第23期<br>(2016年12月期) | 第24期<br>(2017年12月期) | 第25期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年12月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 64,052,229          | 69,815,591          | 82,602,185          | 87,216,948                       |
| 経常利益 (千円)                | 1,191,850           | 2,004,793           | 1,921,582           | 1,669,787                        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 267,280             | 745,611             | 1,011,088           | 1,922,614                        |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 10.34               | 28.81               | 43.95               | 84.66                            |
| 総資産 (千円)                 | 37,421,413          | 46,325,081          | 46,127,842          | 57,181,793                       |
| 純資産 (千円)                 | 17,609,461          | 19,720,508          | 18,813,159          | 27,133,666                       |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき、算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

特記すべき事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                          |
|-------------|-----------|----------|----------------------------------|
| 株式会社 オプト    | 100,000千円 | 100.0%   | マーケティング事業                        |
| クロスフィニティ(株) | 30,000千円  | 100.0%   | SEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス |
| ソウルドアウト(株)  | 573,923千円 | 57.4%    | 中堅・ベンチャー企業向け広告代理業                |
| 株式会社 ハートラス  | 15,101千円  | 100.0%   | デジタル上の運用型広告の実行業務全般               |

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の会社を含め31社であります。  
2. 当社には、会社法に規定される特定完全子会社はありません。  
3. 2018年10月1日付で、当社の子会社である株式会社エスワンオーインタラクティブは、商号を株式会社ハートラスに変更しております。

(8) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社31社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発及びデータベースマーケティング等、顧客のマーケティング支援全般を行う「マーケティング事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援やインターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「シナジー投資事業」を行っております。

| 事業区分      | 主な事業内容                                                                        |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| マーケティング事業 | ・インターネット広告関連サービス及びデータマーケティング等                                                 |
| シナジー投資事業  | ・インターネット関連ベンチャー企業への投資等<br>・アジアにおけるマーケティング運用支援及び、インターネット広告代理業等<br>・米国における情報収集等 |



(9) 主要な営業所（2018年12月31日現在）

① 当社

| 営業所 | 所在地     |
|-----|---------|
| 本社  | 東京都千代田区 |

② 子会社

| 会社名         | 所在地     |
|-------------|---------|
| (株) オプト     | 東京都千代田区 |
| クロスフィニティ(株) | 東京都千代田区 |
| ソウルドアウト(株)  | 東京都千代田区 |
| (株) ハートラス   | 東京都千代田区 |

(10) 従業員の状況（2018年12月31日現在）

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,631名 | 58名増        |

- (注) 1. 従業員には、パート・派遣社員は含まれておりません。  
2. 従業員には、当社グループ外への出向者は含まれておりません。

(11) 主要な借入先（2018年12月31日現在）

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| (株) 三井住友銀行  | 3,000百万円 |
| シンジケートローン   | 2,750百万円 |
| (株) みずほ銀行   | 2,500百万円 |
| (株) 三菱UFJ銀行 | 1,000百万円 |
| (株) りそな銀行   | 750百万円   |

- (注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行を主幹事とする計15行からの協調融資によるものであります。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（2018年12月31日現在）

- |              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| ① 発行可能株式総数   | 86,630,400株                 |
| ② 発行済株式の総数   | 23,817,700株(自己株式917,705株含む) |
| ③ 株主数        | 3,665名                      |
| ④ 大株主（上位10名） |                             |

| 株主名                                                  | 持株数        | 持株比率   |
|------------------------------------------------------|------------|--------|
| H I B C (株)                                          | 4,899,200株 | 21.39% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                             | 3,835,800株 | 16.75% |
| 海老根 智 仁                                              | 1,036,900株 | 4.52%  |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG                             | 1,005,700株 | 4.39%  |
| 野 内 敦                                                | 885,000株   | 3.86%  |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL                    | 801,900株   | 3.50%  |
| (株) マ イ ナ ビ                                          | 755,800株   | 3.30%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)                               | 597,900株   | 2.61%  |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 576,000株   | 2.51%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口9)                        | 553,900株   | 2.41%  |

- (注) 1. 当社は自己株式を917,705株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式(917,705株)には、オプトグループ従業員持株会が所有する当社株式(29,400株)は含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下は切り捨てしております。
3. HIBC(株)は当社代表取締役社長グループCEOである鉢嶺登氏が全株式を保有する資産管理会社であります。
4. 当社取締役グループC00である野内敦氏が全株式を保有する同氏の資産管理会社である(株)タイム・アンド・スペースが、当社株式390,800株を保有しております。
5. テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、2018年4月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2018年4月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                      | 住所                                     | 所有株式数（株）  |
|-----------------------------|----------------------------------------|-----------|
| テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッド | カナダ国ブリティッシュコロンビア州西バンクーバー、ブラムウェルロード1431 | 1,182,600 |

（注）「所有株式数」は2018年4月6日付の大量保有報告書（変更報告書）に記載されていた株式数であります。

6. 3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミテッドから、2018年7月25日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2018年7月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                         | 住所                                              | 所有株式数（株）  |
|--------------------------------|-------------------------------------------------|-----------|
| 3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミテッド | シンガポール共和国179101、ノースブリッジロード250、#13-01ラッフルズシティタワー | 1,342,400 |

（注）「所有株式数」は2018年7月25日付の大量保有報告書（変更報告書）に記載されていた株式数であります。

7. レオス・キャピタルワークス株式会社から、2018年8月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称            | 住所                 | 所有株式数（株）  |
|-------------------|--------------------|-----------|
| レオス・キャピタルワークス株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 | 1,139,800 |

（注）「所有株式数」は2018年8月21日付の大量保有報告書（変更報告書）に記載されていた株式数であります。

8. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、2018年12月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2018年12月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称               | 住所                                                     | 所有株式数（株）  |
|----------------------|--------------------------------------------------------|-----------|
| ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー | 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N | 2,653,100 |

（注）「所有株式数」は2018年12月21日付の大量保有報告書（変更報告書）に記載されていた株式数であります。

⑤ その他株式に関する重要な事項

イ. 新株式の発行

当社は、2018年3月29日の第24回定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、当社は2018年8月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式を発行いたしました。

- ・発行した株式の種類 当社普通株式
- ・発行した株式の総数 282,528株
- ・発行した株式の総額 752,654,592円
- ・発行日 2018年9月3日

ロ. 自己株式の消却

当社は、2018年8月17日開催の取締役会決議に基づき、株主の皆さまにおける将来の株式の希薄化懸念を軽減することを目的とし、以下のとおり、自己株式を消却いたしました。

- ・消却した株式の種類 当社普通株式
- ・消却した株式の総数 282,528株
- ・消却した日 2018年9月3日

## (2) 会社役員に関する事項

### ① 取締役に関する事項

(2018年12月31日現在)

| 会社における地位       | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                   |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長グループCEO | 鉢 嶺 登   | ソウルドアウト(株) 取締役<br>UTグループ(株) 社外取締役                              |
| 取締役副社長グループCOO  | 野 内 敦   | (株)オプトベンチャーズ 代表取締役<br>(株)オプトインキュベート 代表取締役CEO<br>(株)SIGNATE 取締役 |
| 取締役グループCFO     | 寺 口 博   |                                                                |
| 取締役            | 蓑 田 秀 策 |                                                                |
| 取締役            | 水 谷 智 之 |                                                                |
| 取締役(監査等委員長・常勤) | 四 宮 史 幸 | (株)オプト 監査役<br>クロスフィニティ(株) 監査役                                  |
| 取締役(監査等委員)     | 石 崎 信 明 | (株)SIGNATE 監査役<br>(株)オークファン 社外監査役<br>(株)グローバルグループ 社外監査役        |
| 取締役(監査等委員)     | 山 上 俊 夫 | 弁護士<br>(株)ハートラス 監査役                                            |

- (注) 1. 取締役水谷智之氏並びに取締役(監査等委員)四宮史幸氏、石崎信明氏及び山上俊夫氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)四宮史幸氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)石崎信明氏は、上場企業の財務及び会計に関する業務を担当した経験があり、また中小企業診断士の資格を有する経営コンサルタントとして、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ①2018年3月29日開催の第24回定時株主総会において、寺口博氏は新たに取締役に選任され就任しております。
- ②2018年3月29日開催の第24回定時株主総会において、四宮史幸氏は新たに取締役(監査等委員)に選任され、就任しております。
- ③2018年3月29日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって、取締役(監査等委員)呉雅俊氏は任期満了により退任しております。
5. 取締役(監査等委員)四宮史幸氏は、2018年3月23日付で当社子会社である(株)オプトの監査役に選任され、就任しております。
6. 取締役(監査等委員)石崎信明氏は、2018年3月8日付で当社子会社である(株)オプトの監査役を退任しております。
7. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
8. 当社は、取締役水谷智之氏、取締役(監査等委員)四宮史幸氏、石崎信明氏及び山上俊夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9. 当社と取締役蓑田秀策氏、水谷智之氏、並びに取締役(監査等委員)四宮史幸氏、石崎信明氏、及び山上俊夫氏は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その損害賠償責任を法令の定める最低責任限度額として限定する契約を締結しております。

## ② 取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員       | 報酬等の額                   |
|----------------------------|------------|-------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5名<br>(1名) | 131,978千円<br>(9,250千円)  |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4名<br>(4名) | 24,387千円<br>(24,387千円)  |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 9名<br>(5名) | 156,365千円<br>(33,637千円) |

- (注) 1. 上記には、2018年3月29日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名を含めております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記には、当事業年度に係る取締役1名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額20,728千円が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）年額200,000千円以内、取締役（監査等委員）年額30,000千円以内と決議いただいております。また別枠で、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬総額については、2018年3月29日開催の第24回定時株主総会において、年額550,000千円以内と決議いただいております。



### ③ 社外役員に関する事項

| 当社での地位          | 氏名    | 他の法人等の重要な兼職の状況                                          | 当社での主な活動状況                                                                                                      |
|-----------------|-------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役             | 水谷 智之 |                                                         | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち22回に出席し、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員長) | 四宮 史幸 | (株)オプト 監査役<br>クロスフィニティ(株) 監査役                           | 当事業年度に開催された取締役会・監査等委員会のうち、就任後に開催された取締役会19回全て、監査等委員会10回全てに出席し、主に金融分野における国内外での豊富な経験と見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員)  | 石崎 信明 | (株)SIGNATE 監査役<br>(株)オークファン 社外監査役<br>(株)グローバルグループ 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会23回全て、監査等委員会14回全てに出席し、中小企業診断士の資格を有する経営コンサルタントとしての見地より経営の客観性や中立性の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。      |
| 取締役<br>(監査等委員)  | 山上 俊夫 | 弁護士<br>(株)ハートラス 監査役                                     | 当事業年度に開催された取締役会23回のうち21回、監査等委員会14回全てに出席し、弁護士としての見地より、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                     |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）四宮史幸氏が兼務する(株)オプト及びクロスフィニティ(株)は、当社の子会社であります。
2. 取締役（監査等委員）石崎信明氏が兼務する(株)SIGNATEは、当社の子会社であります。なお、同氏が兼務する(株)オークファン及び(株)グローバルグループと当社との関係には特記すべき事項はありません。
3. 取締役（監査等委員）山上俊夫氏が兼務する(株)ハートラスは、当社の子会社であります。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額               | 59,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 87,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 連結子会社のeMFORCE Inc. は、当社の会計監査人以外の会計事務所の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、アドバイザー業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理部門を管掌する役員が中心となって管理業務を所管する部門とともに研修、マニュアルの作成・配布を行うことなどにより、当社及び当社子会社の取締役及び役職員に対しコンプライアンスの知識を高めるとともに、尊重する意識の醸成を図っております。

- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社の取締役は、重要な意思決定及び報告に関して、「文書管理規程」に基づき文書の作成、保存・管理をしております。当社子会社については、当社の監査等委員及び子会社の監査役が求めた場合、閲覧可能な状態としております。

- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会において「リスク管理基本方針」を制定し、管理部門を管掌する役員が中心となって役職者によって構成されるリスク管理事務局を運営し、リスク管理を行っております。リスク管理事務局は、適宜リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。当社子会社においても、その規模及び特性等を踏まえ、当社の社内規程その他の体制に準じた規程等を制定し、損失の危険等の管理に係る体制を整備しております。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、事業計画を定め、会社として達成すべき業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにすることとしております。各部門に対し、業績への責任を明確化し、業務効率の向上を図っております。当社子会社においても、取締役会を原則毎月1回開催し、経営上の重要な項目について審議及び決定を行っております。

- ⑤ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、各子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社担当取締役と子会社経営陣とが随時情報を交換し、グループ間の情報共有・意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項  
監査等委員会が職務遂行について補助すべき使用人を求めた場合、必要な人員を配置しております。
- ⑦ 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員会を補助すべき使用人の人事異動に関しては、監査等委員会の意見を尊重しております。また、監査等委員会より監査業務に関する命令を受けた使用人は、その命令に反して、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けないものとしております。
- ⑧ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が監査等委員長に報告するための体制  
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがあるとき、取締役（監査等委員である取締役を除く）による違法、または不正な行為を発見したときは、直ちに監査等委員長に報告することとしています。また、子会社の取締役及び監査役に対しては、当社の監査等委員長に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼす事実や不正行為、法令違反に対する相談を直接または間接的に報告出来る窓口を設置し、グループ全体の不正・法令違反防止に向けコンプライアンス強化に努めております。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
監査等委員長に対して報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。
- ⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかにこれに応じるものとしております。

⑪ その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査制度に対する理解を深め、社内環境を整備して監査制度がより効率的に機能するように図っております。代表取締役は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役会の開催前に監査等委員に対し開催日程を通知し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を制定し、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

⑬ 反社会的勢力排除に向けた体制

取締役会で承認・決議された「コンプライアンス基本方針」に基づき、反社会的勢力との関係を遮断するにあたって必要な事項が定められた当社の規程及び規則において、反社会的勢力（犯罪対策閣僚会議により制定された『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』において定義される「反社会的勢力」をいいます。）との関係を一切遮断することを定め、反社会的勢力による不当要求等に対しては、組織的に対応することとしております。

また、平素から、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、また弁護士等その他の外部の関係機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の契約書に反社会的勢力排除条項を織り込んでおります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

当事業年度において、取締役会は23回開催しており、経営上の意思決定を行っております。なお、取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。

② 取締役（監査等委員）の職務執行

取締役（監査等委員）は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会を含む重要な会議への出席の他、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務の執行について監査をしております。



### ③ リスク管理及びコンプライアンス

当社はリスクの軽減、予防の推進及び迅速な対処のため、リスク管理規程を制定し、リスクマネジメント体制の強化を推進しております。また従業員に対しては、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施することにより、意識の向上に取り組んでおります。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期での企業価値のさらなる向上を図るため、経営体制の強化や収益の向上に必要な事業投資及び人財投資等を確保することを目的として、配当方針を「のれん償却前連結当期純利益に対する配当性向20%を目標」としております。2018年12月期の配当につきましては、2019年2月7日開催の取締役会において、配当金を19円00銭とすることを決議させていただきました。

---

当事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満切り捨て、比率その他については小数点第2位で四捨五入しております。



## 連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|---------------|------------|----------------|------------|
| <b>【資産の部】</b> |            | <b>【負債の部】</b>  |            |
| 流動資産          | 50,236,554 | 流動負債           | 20,979,042 |
| 現金及び預金        | 19,631,361 | 支払手形及び買掛金      | 12,163,997 |
| 受取手形及び売掛金     | 13,652,827 | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,300,000  |
| 営業投資有価証券      | 15,337,154 | 未払法人税等         | 557,799    |
| たな卸資産         | 252,727    | 繰延税金負債         | 2,400,057  |
| 繰延税金資産        | 145,450    | 賞与引当金          | 727,989    |
| その他           | 1,266,380  | その他            | 3,829,198  |
| 貸倒引当金         | △49,347    |                |            |
| 固定資産          | 6,945,238  | 固定負債           | 9,069,084  |
| (有形固定資産)      | 299,617    | 長期借入金          | 8,700,000  |
| 建物及び構築物       | 132,265    | 退職給付に係る負債      | 200,376    |
| リース資産         | 2,233      | 繰延税金負債         | 61,734     |
| その他           | 165,118    | 資産除去債務         | 104,979    |
| (無形固定資産)      | 1,498,224  | その他            | 1,992      |
| その他           | 1,498,224  | 負債合計           | 30,048,126 |
| (投資その他の資産)    | 5,147,396  | <b>【純資産の部】</b> |            |
| 子会社株式         | 0          | 株主資本           | 16,872,113 |
| 関連会社株式        | 1,027,800  | 資本金            | 8,212,254  |
| 投資有価証券        | 2,208,615  | 資本剰余金          | 3,915,198  |
| 敷金及び保証金       | 731,289    | 利益剰余金          | 5,442,903  |
| 繰延税金資産        | 702,109    | 自己株式           | △698,241   |
| その他           | 557,588    | その他の包括利益累計額    | 6,604,672  |
| 貸倒引当金         | △80,007    | その他有価証券評価差額金   | 6,214,119  |
| 資産合計          | 57,181,793 | 為替換算調整勘定       | 390,552    |
|               |            | 新株予約権          | 228        |
|               |            | 非支配株主持分        | 3,656,652  |
|               |            | 純資産合計          | 27,133,666 |
|               |            | 負債・純資産合計       | 57,181,793 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金         | 額          |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 87,216,948 |
| 売上原価            |           | 69,869,664 |
| 売上総利益           |           | 17,347,284 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 15,579,302 |
| 営業利益            |           | 1,767,981  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 5,329     |            |
| 受取配当金           | 164       |            |
| 投資事業組合運用益       | 78,214    |            |
| デリバティブ評価益       | 56,525    |            |
| その他の他           | 41,108    | 181,342    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 31,894    |            |
| 支払手数料           | 15,638    |            |
| 持分法による投資損失      | 115,543   |            |
| その他の他           | 116,459   | 279,536    |
| 経常利益            |           | 1,669,787  |
| 特別利益            |           |            |
| 投資有価証券売却益       | 1,677,013 |            |
| 事業譲渡益           | 526,544   |            |
| 新株予約権戻入益        | 240       |            |
| その他の他           | 2,526     | 2,206,325  |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除却損         | 92,263    |            |
| 減損損失            | 379,013   |            |
| 投資有価証券評価損       | 129,375   |            |
| 投資有価証券売却損       | 15,714    |            |
| その他の他           | 21,101    | 637,468    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 3,238,644  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,585,648 |            |
| 法人税等調整額         | △386,851  | 1,198,797  |
| 当期純利益           |           | 2,039,847  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 117,232    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 1,922,614  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                                  | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                      | 7,835,926 | 3,567,434 | 4,214,070 | △912,886 | 14,704,545 |
| 当連結会計年度変動額                       |           |           |           |          |            |
| 新株の発行                            | 376,327   | 376,327   |           |          | 752,654    |
| 剰余金の配当                           |           |           | △271,411  |          | △271,411   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益              |           |           | 1,922,614 |          | 1,922,614  |
| 自己株式の取得                          |           |           |           | △318     | △318       |
| 自己株式の消却                          |           |           | △214,963  | 214,963  | －          |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動              |           | △28,563   |           |          | △28,563    |
| 連結範囲の変動                          |           |           | △207,407  |          | △207,407   |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度<br>変動額（純額） |           |           |           |          |            |
| 当連結会計年度<br>変動額合計                 | 376,327   | 347,763   | 1,228,832 | 214,645  | 2,167,568  |
| 当連結会計年度末残高                       | 8,212,254 | 3,915,198 | 5,442,903 | △698,241 | 16,872,113 |

|                                  | その他の包括利益累計額              |                 |                                                           | 新株予約権  | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計      |
|----------------------------------|--------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------|--------|-------------|------------|
|                                  | その<br>他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算定<br>調整 | その<br>他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>合<br>計 |        |             |            |
| 当連結会計年度期首残高                      | △1,389                   | 515,583         | 514,193                                                   | 1,244  | 3,593,175   | 18,813,159 |
| 当連結会計年度変動額                       |                          |                 |                                                           |        |             |            |
| 新株の発行                            |                          |                 |                                                           |        |             | 752,654    |
| 剰余金の配当                           |                          |                 |                                                           |        |             | △271,411   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益              |                          |                 |                                                           |        |             | 1,922,614  |
| 自己株式の取得                          |                          |                 |                                                           |        |             | △318       |
| 自己株式の消却                          |                          |                 |                                                           |        |             | －          |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動              |                          |                 |                                                           |        |             | △28,563    |
| 連結範囲の変動                          |                          |                 |                                                           |        |             | △207,407   |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度<br>変動額（純額） | 6,215,508                | △125,030        | 6,090,478                                                 | △1,016 | 63,477      | 6,152,938  |
| 当連結会計年度<br>変動額合計                 | 6,215,508                | △125,030        | 6,090,478                                                 | △1,016 | 63,477      | 8,320,507  |
| 当連結会計年度末残高                       | 6,214,119                | 390,552         | 6,604,672                                                 | 228    | 3,656,652   | 27,133,666 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 31社

・連結子会社の名称

株式会社オプト

ソウルドアウト株式会社

クロスフィニティ株式会社

株式会社ハートラス

株式会社サーチライフ

株式会社リレイド

株式会社コネクトム

株式会社Platform ID

株式会社Consumer first

Demand Side Science株式会社

Plugworldwide Inc.

Marketinginsu Inc.

株式会社テクロコ

株式会社グロウスギア

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会

株式会社brainy

株式会社オプトベンチャーズ

オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合

オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合

株式会社SIGNATE

株式会社オプトインキュベート

IMJ Fenox Global 2号

天技中國有限公司

天技營銷策劃（深圳）有限公司

OPT America, Inc.

eMFORCE Inc.

OPT SEA Pte., Ltd.

OPTOK Co., Ltd.

Lead Commerce Pte., Ltd.

grasia Pte., Ltd.

株式会社マルチメディアスクール・ウェーヴ

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会については、当連結会計年度において支配を獲得したため連結の範囲に含めております。また、オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合については、新たに組成したため連結の範囲に含めております。

Demand Side Science株式会社、Plugworldwide Inc.、Marketinginsu Inc.、IMJ Fenox Global 2号、天技中國有限公司、天技營銷策劃（深圳）有限公司、OPTOK Co., Ltd. 及びLead Commerce Pte., Ltd. については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社トキオ・ゲッツ、株式会社ライトアップ及びgrasia Bangkok Co., Ltd. については、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

株式会社グルーバーについては株式会社オプトに吸収合併され、また、株式会社オプトグロースパートナーズについては株式会社オプトインキュベートに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ネットマーケ株式会社については、会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社SIGNATEは2018年4月1日付で株式会社オプトワークスより、株式会社リレイドは2018年9月1日付でスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社より、株式会社ハートラスは2018年10月1日付で株式会社エスワンオーナーインタラクティブより、それぞれ商号変更しております。

## ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称

搜越股份有限公司

- ・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 3社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称

Chai Communication Co., LTD.

株式会社ジェネレイト

株式会社ジモティー

レッドフォックス株式会社については、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 : 搜越股份有限公司

- ・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社Dot metrixについては、解散により持分法を適用しない関連会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による計算書類を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

OPT SEA Pte., Ltd.、OPTOK Co., Ltd. 及びLead Commerce Pte., Ltd. の決算日は11月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

- ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。



## ニ. デリバティブ

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## ホ. たな卸資産

### ・商品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### ・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## ハ. リース資産

### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは0円とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で定期的に償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループのたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法は、従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法に変更しております。この変更は、当社グループにおけるたな卸資産の重要性が増したことを契機にたな卸資産の管理体制を再度検討した結果、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「子会社株式」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 追加情報に関する注記

#### (資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 一括掲記のたな卸資産の内訳

|     |           |
|-----|-----------|
| 商 品 | 243,146千円 |
| 仕掛品 | 9,364千円   |
| 貯蔵品 | 216千円     |

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

|              |          |
|--------------|----------|
| 現金及び預金（定期預金） | 21,257千円 |
|--------------|----------|

②上記に対応する債務

|     |          |
|-----|----------|
| 未払金 | 33,588千円 |
|-----|----------|

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

422,804千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額733千円が含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首   | 増加       | 減少       | 当連結会計年度末    |
|-------|-------------|----------|----------|-------------|
| 発行済株式 |             |          |          |             |
| 普通株式  | 23,817,700株 | 282,528株 | 282,528株 | 23,817,700株 |
| 自己株式  |             |          |          |             |
| 普通株式  | 1,200,062株  | 171株     | 282,528株 | 917,705株    |

(2) 新株予約権に関する事項

| 区 分   | 内 訳                | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） |    |    |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|-------|--------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
|       |                    |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 連結子会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | 普通株式       | —            | —  | —  | —        | 228            |
| 合計    |                    |            | —            | —  | —  | —        | 228            |

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|-------------|-----------------|----------------|
| 2018年3月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 271,411    | 12.0        | 2017年<br>12月31日 | 2018年<br>3月30日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日             | 効力発生日         |
|-------------------|-------|-------|------------|-------------|-----------------|---------------|
| 2019年2月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 435,099    | 19.0        | 2018年<br>12月31日 | 2019年<br>3月7日 |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

当社グループは、専門部署を通じ投資目的の有価証券を運用する、投資育成事業を行っております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。外貨建の営業債権は、為替リスクに晒されております。投資有価証券は、主に当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び上記以外の投資有価証券は、主に株式及び組合等出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、未上場株式等については、未上場企業が、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されることから、経済環境等の影響を受けやすいため、以下のリスクが存在します。

- a. 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。
- b. 投資によってはキャピタルロスが発生する可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債務は、為替リスクに晒されております。

借入金及び長期借入金は、運転資金等に必要な資金調達を目的としたものであります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い営業債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の見直し等を実施しております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

|                                    | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額      |
|------------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金                         | 19,631,361     | 19,631,361 | —       |
| (2) 受取手形及び<br>売掛金                  | 13,652,827     | 13,652,827 | —       |
| (3) 営業投資有価証券<br>及び投資有価証券           | 11,724,352     | 11,724,352 | —       |
| 資産計                                | 45,008,542     | 45,008,542 | —       |
| (1) 支払手形及び<br>買掛金                  | 12,163,997     | 12,163,997 | —       |
| (2) 長期借入金<br>(1年内返済予定<br>の長期借入金含む) | 10,000,000     | 9,987,371  | △12,628 |
| 負債計                                | 22,163,997     | 22,151,368 | △12,628 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、原則として株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分                          | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| 営業投資有価証券及び有価証券(※1)<br>非上場株式 | 3,925,743  |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資    | 1,895,673  |
| 子会社株式(※2)<br>非上場株式          | 0          |
| 関連会社株式(※2)<br>非上場株式         | 1,027,800  |
| 合計                          | 6,849,216  |

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分            | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|------------|-------------|--------------|------|
| (1) 現金及び預金    | 19,631,361 | —           | —            | —    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 13,652,827 | —           | —            | —    |
| 合計            | 33,284,189 | —           | —            | —    |

(注4) 借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | 1,300,000 | 8,700,000   | —            | —    |
| 合計    | 1,300,000 | 8,700,000   | —            | —    |

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,025円19銭

1株当たり当期純利益

84円66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|---------------------|------------|----------------|------------|
| <b>【資産の部】</b>       |            | <b>【負債の部】</b>  |            |
| 流動資産                | 28,049,178 | 流動負債           | 11,826,081 |
| 現金及び預金              | 13,889,916 | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,300,000  |
| 売掛金                 | 318,508    | 未払金            | 308,552    |
| 商品                  | 243,146    | 関係会社預り金        | 7,132,968  |
| 営業投資有価証券            | 12,626,853 | 未払費用           | 65,291     |
| 立替金                 | 77,574     | 未払法人税等         | 232,646    |
| 関係会社短期貸付金           | 80,000     | 前受金            | 22,569     |
| 未収入金                | 447,959    | 預り金            | 21,900     |
| 未収消費税等              | 23,533     | 賞与引当金          | 65,978     |
| その他                 | 341,778    | 繰延税金負債         | 2,559,455  |
| 貸倒引当金               | △94        | その他            | 116,719    |
| 固定資産                | 11,661,276 | 固定負債           | 8,776,998  |
| (有形固定資産)            | 133,493    | 長期借入金          | 8,700,000  |
| 建物                  | 83,765     | 資産除去債務         | 76,631     |
| 工具器具備品              | 49,728     | その他            | 367        |
| (無形固定資産)            | 64,503     | 負債合計           | 20,603,080 |
| 特許権                 | 759        | <b>【純資産の部】</b> |            |
| 商標権                 | 3,310      | 株主資本           | 12,892,426 |
| ソフトウェア              | 55,471     | 資本金            | 8,212,254  |
| ソフトウェア仮勘定           | 1,701      | 資本剰余金          | 3,423,712  |
| その他                 | 3,260      | 資本準備金          | 3,423,712  |
| (投資その他の資産)          | 11,463,279 | 利益剰余金          | 1,954,701  |
| 投資有価証券              | 201,976    | その他利益剰余金       | 1,954,701  |
| 関係会社株式              | 8,003,009  | 繰越利益剰余金        | 1,954,701  |
| その他の関係会社有価証券        | 809,740    | 自己株式           | △698,241   |
| 長期貸付金               | 35,404     | 評価・換算差額等       | 6,214,948  |
| 関係会社長期貸付金           | 1,110,200  | その他有価証券評価差額金   | 6,214,948  |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 4,442      | 純資産合計          | 19,107,374 |
| 長期前払費用              | 173,754    | 負債・純資産合計       | 39,710,455 |
| 敷金及び保証金             | 541,290    |                |            |
| 繰延税金資産              | 618,866    |                |            |
| 貸倒引当金               | △35,404    |                |            |
| 資産合計                | 39,710,455 |                |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金         | 額         |
|--------------|-----------|-----------|
| 売上高          |           | 4,197,362 |
| 売上原価         |           | 2,883,229 |
| 売上総利益        |           | 1,314,133 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 1,361,696 |
| 営業損失         |           | 47,562    |
| 営業外収益        |           |           |
| 受取利息         | 40,286    |           |
| 受取配当金        | 5,097     |           |
| デリバティブ評価益    | 56,525    |           |
| その他          | 8,915     | 110,825   |
| 営業外費用        |           |           |
| 支払利息         | 29,223    |           |
| 支払手数料        | 1,000     |           |
| 投資事業組合運用損    | 127,495   |           |
| 為替差損         | 20,937    |           |
| その他          | 9,608     | 188,264   |
| 経常損失         |           | 125,001   |
| 特別利益         |           |           |
| 子会社株式売却益     | 1,152,253 |           |
| 投資有価証券売却益    | 12,277    | 1,164,530 |
| 特別損失         |           |           |
| 固定資産除却損      | 5,438     |           |
| 投資有価証券評価損    | 10,264    |           |
| 子会社株式評価損     | 1,444,138 |           |
| 子会社整理損       | 310,824   |           |
| その他          | 17,601    | 1,788,268 |
| 税引前当期純損失     |           | 748,740   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 131,937   |           |
| 法人税等調整額      | △264,006  | △132,068  |
| 当期純損失        |           | 616,671   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |                |                 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|----------------|-----------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金      |                 |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他<br>利益剰余金 | 利 益 剰 余 金<br>合計 |
| 当 期 首 残 高               | 7,835,926 | 3,047,385 | 3,047,385   | 3,057,747      | 3,057,747       |
| 当 期 変 動 額               |           |           |             |                |                 |
| 新 株 の 発 行               | 376,327   | 376,327   | 376,327     |                |                 |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |             | △271,411       | △271,411        |
| 当 期 純 損 失               |           |           |             | △616,671       | △616,671        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |             |                |                 |
| 自 己 株 式 の 消 却           |           |           |             | △214,963       | △214,963        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |             |                |                 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 376,327   | 376,327   | 376,327     | △1,103,046     | △1,103,046      |
| 当 期 末 残 高               | 8,212,254 | 3,423,712 | 3,423,712   | 1,954,701      | 1,954,701       |

|                         | 株 主 資 本  |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|---------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株 主 資 本<br>合計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △912,886 | 13,028,172    | △1,145                        | △1,145                 | 13,027,026 |
| 当 期 変 動 額               |          |               |                               |                        |            |
| 新 株 の 発 行               |          | 752,654       |                               |                        | 752,654    |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △271,411      |                               |                        | △271,411   |
| 当 期 純 損 失               |          | △616,671      |                               |                        | △616,671   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △318     | △318          |                               |                        | △318       |
| 自 己 株 式 の 消 却           | 214,963  | —             |                               |                        | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |               | 6,216,094                     | 6,216,094              | 6,216,094  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 214,645  | △135,746      | 6,216,094                     | 6,216,094              | 6,080,348  |
| 当 期 末 残 高               | △698,241 | 12,892,426    | 6,214,948                     | 6,214,948              | 19,107,374 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### ロ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ハ. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

###### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

###### ニ. デリバティブ

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 商品・仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### ロ. 貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 5～18年 |
| 工具器具備品 | 4～6年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法は、従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、主として先入先出法による原価法に変更しております。この変更は、当社におけるたな卸資産の重要性が増したことを契機にたな卸資産の管理体制を再度検討した結果、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 789,472千円

短期金銭債務 135,811千円

#### (3) 有形固定資産の減価償却累計額 307,828千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額578千円が含まれております。

### 4. 損益計算書に関する注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

営業取引による取引高 3,336,526千円

営業取引以外の取引による取引高 45,344千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首    | 増 加  | 減 少      | 当事業年度末   |
|-------|------------|------|----------|----------|
| 自己株式  |            |      |          |          |
| 普通株式  | 1,200,062株 | 171株 | 282,528株 | 917,705株 |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                     |                     |
|-------------------------------------|---------------------|
| 繰延税金資産                              |                     |
| 貸倒引当金                               | 10,871千円            |
| 賞与引当金                               | 20,205千円            |
| 資産除去債務                              | 18,934千円            |
| 長期未収入金                              | 168,065千円           |
| 投資有価証券評価損                           | 1,301,452千円         |
| 投資簿価修正額                             | 92,754千円            |
| 子会社整理損                              | 95,189千円            |
| 未払事業税                               | 16,152千円            |
| その他                                 | 30,073千円            |
| 繰延税金資産小計                            | <u>1,753,697千円</u>  |
| 評価性引当額                              | <u>△920,295千円</u>   |
| 繰延税金資産合計                            | 833,401千円           |
| 繰延税金負債                              |                     |
| その他有価証券評価差額金                        | <u>△2,773,990千円</u> |
| 繰延税金負債合計                            | <u>△2,773,990千円</u> |
| 繰延税金資産の純額                           | <u>△1,940,588千円</u> |
| (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |                     |
| 固定資産・繰延税金資産                         | 618,866千円           |
| 流動負債・繰延税金負債                         | △2,559,455千円        |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                        | 所在地                         | 資本金は<br>又出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係          | 取引の<br>内容                                                           | 取引金額<br>(千円)                           | 科目                                | 期末残高<br>(千円)                        |
|-----|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------|-------------------|----------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>オプト                   | 東京都<br>千代田区                 | 100                   | マーケテ<br>ィング事<br>業 | 100.00%<br>(—)             | 役員の兼任<br>経営管理<br>CMS取引 | 経営指導料<br>貸付の回収<br>利息の受取<br>(注3)<br>CMS資金賃借<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注3) | 1,471,961<br>590,000<br>862<br>—<br>22 | 売掛金<br>—<br>—<br>関係会社<br>預り金<br>— | 126,330<br>—<br>—<br>3,384,937<br>— |
| 子会社 | クロスフ<br>ィニティ<br>株式会社          | 東京都<br>千代田区                 | 30                    | マーケテ<br>ィング事<br>業 | 100.00%<br>(—)             | 役員の兼任<br>経営管理<br>CMS取引 | CMS資金賃借<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注3)                                    | —<br>6                                 | 関係会社<br>預り金<br>—                  | 1,365,335<br>—                      |
| 子会社 | 株式会<br>社リレ<br>イド              | 東京都<br>渋谷区                  | 50                    | マーケテ<br>ィング事<br>業 | 100.00%<br>(—)             | 経営管理<br>CMS取引          | CMS資金賃借<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注3)                                    | —<br>1                                 | 関係会社<br>預り金<br>—                  | 914,172<br>—                        |
| 子会社 | 株式会<br>社オプ<br>トベ<br>ンチャ<br>ーズ | 東京都<br>千代田区                 | 75                    | 投資事業              | 100.00%<br>(—)             | 役員の兼任<br>経営管理<br>CMS取引 | CMS資金賃借<br>(注2)<br>利息の支払<br>(注3)<br>業務委託料の<br>支払<br>(注4)            | —<br>1<br>774,626                      | 関係会社<br>預り金<br>—<br>—             | 969,153<br>—<br>—                   |
| 子会社 | O P T<br>America, I<br>nc.    | アメリカ<br>合衆国<br>カリフォル<br>ニア州 | 2,405                 | 投資事業              | 100.00%<br>(—)             | 資金貸付                   | 資金貸付<br>利息の受取<br>(注3)                                               | —<br>36,750                            | 関係会社<br>長期貸付金<br>その他流動<br>資産      | 1,110,200<br>12,557                 |

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）による資金賃借取引については、残高が随時変動するため、期末残高のみを記載しております。

(注3) 取引金額については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注4) 業務委託料の支払については、当社の経営全般に関する助言等に係る業務委託契約に基づき決定した額を支払っております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

834円38銭

1株当たり当期純損失

△27円15銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

株式会社オプトホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オプトホールディングの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 独立監査人の監査報告書

2019年2月15日

株式会社オプトホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正樹 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オプトホールディングの2018年1月1日から2018年12月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月21日

株式会社オプトホールディング 監査等委員会

|                |   |   |   |   |   |
|----------------|---|---|---|---|---|
| 監査等委員長<br>(常勤) | 四 | 宮 | 史 | 幸 | Ⓜ |
| 監査等委員          | 石 | 崎 | 信 | 明 | Ⓜ |
| 監査等委員          | 山 | 上 | 俊 | 夫 | Ⓜ |

(注) 監査等委員四宮史幸氏、石崎信明氏及び山上俊夫氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本事案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | はち みね のぼる<br>鉢 嶺 登<br>(1967年6月22日生)                                                                                                                   | 1991年4月 森ビル(株)入社<br>1994年3月 (有)デカレグス（現在の当社）設立<br>同社代表取締役社長<br>2009年3月 当社代表取締役社長グループCEO〈現任〉<br>2016年6月 UTグループ(株)社外取締役〈現任〉<br>2017年3月 ソウルドアウト(株)取締役〈現任〉                                             | 4,894,200株    |
|       | <b>【選任理由】</b><br>鉢嶺登氏は、長年にわたり優れたリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値向上を牽引してまいりました。今後も当社グループの持続的成長を実現するための事業基盤構築と、中長期的な企業価値向上のために適切な人材であることから、選任しております。             |                                                                                                                                                                                                   |               |
| 2     | の うち あつし<br>野 内 敦<br>(1967年12月21日生)                                                                                                                   | 1991年4月 森ビル(株)入社<br>1996年10月 当社入社<br>1999年3月 当社取締役<br>2015年2月 (株)オプトベンチャーズ代表取締役〈現任〉<br>2015年3月 (株)オプトインキュベート代表取締役CEO〈現任〉<br>2017年3月 当社取締役副社長グループCOO〈現任〉<br>2017年5月 (株)オプトワークス（現(株)SIGNATE）取締役〈現任〉 | 1,275,800株    |
|       | <b>【選任理由】</b><br>野内敦氏は、当社業務全般に精通し、強力なリーダーシップと決断力・実行力により、当社グループの企業価値向上を牽引してまいりました。今後も当社グループの持続的成長を実現するための事業基盤構築と、中長期的な企業価値向上のために適切な人材であることから、選任しております。 |                                                                                                                                                                                                   |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                                 | てらぐち ひろし<br>寺口 博<br>(1959年10月27日生)    | 1982年4月 モービル石油(株)入社<br>2000年12月 あおば生命保険(株)CFO<br>2005年9月 アクサ生命保険(株)執行役員<br>2007年3月 クイントイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)経理財務本部長CFO<br>2012年4月 (株)インテリジェンス取締役常務執行役員<br>2014年3月 (株)すかいらく取締役執行役員CFO<br>2017年8月 当社上席執行役員グループCFO<br>2018年3月 当社取締役グループCFO〈現任〉                                                                                                                                                                                                                                                                         | 70,028株       |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>寺口博氏は、経理・財務等の実務や経営に長年携わり、豊富な経験と高度な知識を活かし、当社の管理部門構造改革を財務面から推進してまいりました。今後も当社グループの持続的成長を実現するための事業基盤構築と中長期的な企業価値向上のために適切な人材であることから、選任しております。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |               |
| 4                                                                                                                                                                 | みの だ しゅう さく<br>蓑田 秀策<br>(1951年7月20日生) | 1974年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入社<br>1998年6月 同社アレンジャー業務推進室長<br>2000年4月 同社シンジケーション部長<br>2002年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)シンジケーション部長<br>2004年4月 同社常務執行役員シンジケーションビジネスユニット統括・シンジケーション&ローントレーディング コンプライアンス統括・グループ統括<br>2006年4月 同社常務執行役員 グローバルシンジケーションユニット・グローバルプロダクツユニット統括<br>2007年7月 コールバーグ・クラビス・ロバーツジャパン代表取締役 兼 共同最高経営責任者<br>2007年9月 コールバーグ・クラビス・ロバーツキャピタル・マーケット 代表取締役<br>2008年1月 コールバーグ・クラビス・ロバーツジャパン 代表取締役社長<br>2009年4月 日本トイザラス(株) 取締役<br>2013年5月 コールバーグ・クラビス・ロバーツジャパン 代表取締役会長<br>2014年9月 当社アドバイザー<br>2015年3月 当社取締役〈現任〉 | 10,000株       |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>蓑田秀策氏は、金融分野における国内外での豊富な経験及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に対し、様々な視点から意見・提言をいただけるため選任しております。</p>                                         |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                 | みず たに とも ゆき<br>水谷 智之<br>(1964年8月16日生) | 1988年4月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス)入社<br>1997年4月 『テックビーイング』 編集長<br>2001年4月 『リクルートナビキャリア(現「リクナビNEXT」)』 編集長<br>2002年4月 『ビーイング(関東版)』 編集長<br>2004年4月 同社 執行役員(HRディビジョン担当)<br>2006年4月 ㈱リクルートHRマーケティング(現㈱リクルートジョブス) 代表取締役<br>2007年4月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス)取締役<br>執行役員(人事・総務・コーポレートコミュニケーション担当)<br>2009年4月 ㈱リクルートエージェント(現㈱リクルートキャリア) 常務執行役員<br>2011年4月 ㈱リクルートエージェント 代表取締役社長<br>2012年10月 ㈱リクルートキャリア 初代表取締役社長<br>2015年4月 ㈱リクルートホールディングス 顧問<br>2016年4月 一般社団法人日本人材紹介業協会 顧問(現任)<br>2017年3月 当社社外取締役(現任) | 10,000株       |
| <b>【選任理由】</b><br>水谷智之氏は、(株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)にて主に人材ビジネス領域に携わり、同社人事担当取締役執行役員、(株)リクルートキャリアの初代表取締役社長を経るなどの企業経営者としての活躍をはじめ、社外では社会起業家育成に携わるなど人材と社会貢献をテーマに幅広く活動し豊富な経験と幅広い見識を有していることから、独立した客観的な立場から経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための意見・提言等をいただけるため選任しております。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |               |

- (注) 1. 当社は2015年4月に商号を株式会社オプトホールディングに変更しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はございません。
3. 水谷智之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 水谷智之氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 蓑田秀策氏、水谷智之氏が再任された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。
6. 水谷智之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 鉢嶺登氏の所有する当社株式数は、同氏の資産管理会社であるHIBC(株)による所有株式4,889,200株を含んでおります。
8. 野内敦氏の所有する当社株式数は、同氏の資産管理会社である(株)タイム・アンド・スペースによる所有株式390,800株を含んでおります。
9. 取締役候補者の所有する当社株式数は、2019年2月21日時点の株式数を記載しております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル  
当社5階会議室



## 交通のご案内

- ・ JR中央線・総武線「市ヶ谷駅」 徒歩3分  
東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線  
「市ヶ谷駅」3番出口 徒歩3分
- ・ 東京メトロ有楽町線「麹町駅」6番出口 徒歩5分